

# 関西経済見通し

調査部 副主任研究員 西浦 瑞穂

## 目 次

1. 関西経済の現状と分析
  - (1) 外需の弱さは内需に波及せず
  - (2) 消費増税後も底堅さを保つ個人消費
  - (3) 雇用・所得環境が個人消費を下支え
  - (4) 拡大傾向持続する設備投資
  - (5) 政策効果が支える住宅建設、公共投資
  - (6) 外需は減速から持ち直しへ
  
2. 関西経済の見通し
  - (1) 前提となる世界経済・わが国経済の見通し
  - (2) 関西経済の見通し
  
3. 米中对立への対応を迫られる関西企業

## 要 約

1. 関西経済では、海外経済の不透明感の高まりを背景に企業マインドが悪化している。実体面では輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用・所得環境を損ねるには至らず、個人消費は底堅さを保っている。また、設備投資も拡大傾向が持続している。今後の関西経済をみるうえでのポイントは、①これまで景気を支えてきた個人消費や設備投資が、消費増税後も底堅さを維持するか、②輸出の減少に歯止めがかかるか、の2点となる。
2. 個人消費については、総じてみれば前回消費税率引き上げ時に比べて駆け込み需要は小さく、その分反動減も限定的となる見込みである。低水準の物価上昇率と雇用・所得環境が堅調なもとで、実質所得の緩やかな改善傾向が続くため、個人消費は底堅さを維持する公算が大きい。設備投資も、省力化ニーズが強いこと等から拡大傾向が持続する見込みである。
3. 輸出は、足許でアジア向けが回復しつつあり、これに伴い生産も持ち直しの兆しがみられる。この主因として世界の半導体出荷の底打ちにより、電気機器輸出が回復してきたことが挙げられる。先行きも世界経済が緩やかに回復していくもとで、関西の輸出は増加基調を取り戻す見込みである。
4. 2021年度にかけての関西経済は、外需の回復に加えて、内需においても企業部門、家計部門がともに底堅さを増していく展開になると考えられる。関西2府4県の実質GRP成長率は、2020年度+1.1%、2021年度+1.0%と、緩やかな回復基調をたどる見通しである。万博関連の動きが本格化に向かうなかで、全国をやや上回る成長の持続が見込まれる。

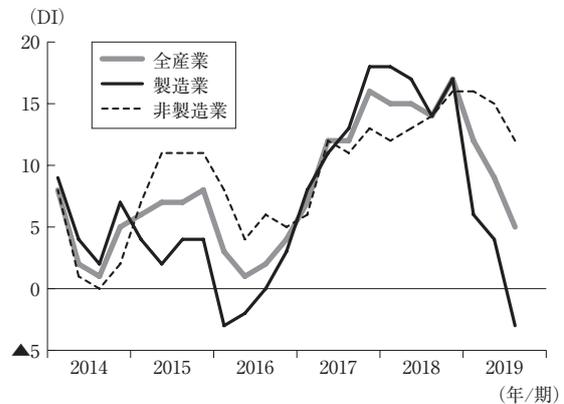
## 1. 関西経済の現状と分析

### (1) 外需の弱さは内需に波及せず

関西経済は、米中貿易摩擦を背景に生じた輸出、生産の不振から、企業部門が低迷している。企業マインドは、日本銀行「短観」による業況判断DI（全産業）が2019年入り後3四半期連続して悪化、とりわけ、製造業の悪化が急速に進んだ（図表1）。一方、非製造業でも9月調査では悪化ペースが加速している。

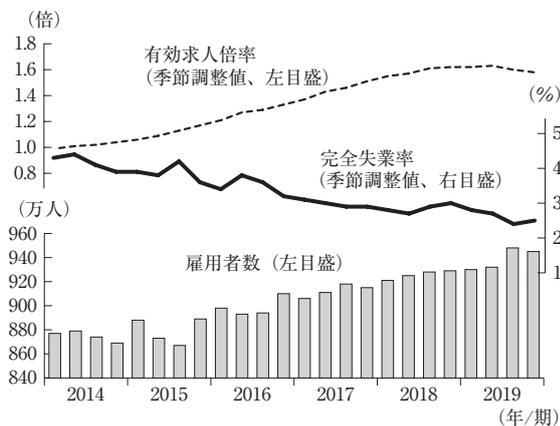
もっとも、こうした企業部門の低迷が、雇用・所得環境を損ねるには至っていない。企業マインドの悪化が急激なわりには、①雇用者数の多い非製造業への影響が限定的なこと、②働き方改革関連法の施行などもあり雇用確保の必要性が高いこと、などから雇用情勢への影響は改善ペースが足踏みする程度にとどまっている（図表2）。このように堅調な雇用・所得環境に支えられて個人消費には底堅さがある（図表3）。加えて、設備投資は拡大傾向が持続しており、企業マインドの後退が直ちに投資先送りなどを引き起こすような事態は回避されている。

（図表1）日銀短観 業況判断DIの推移



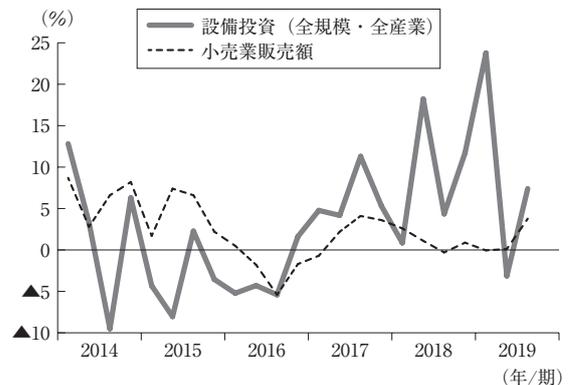
（資料）日本銀行大阪支店「短観」  
（注）2017年12月値は、調査対象企業の見直しによる新ベースの値。

（図表2）雇用関連指標の推移



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
（注）完全失業率、雇用者数の季節調整値は日本総合研究所による。2019年10～12月期は10月の値。

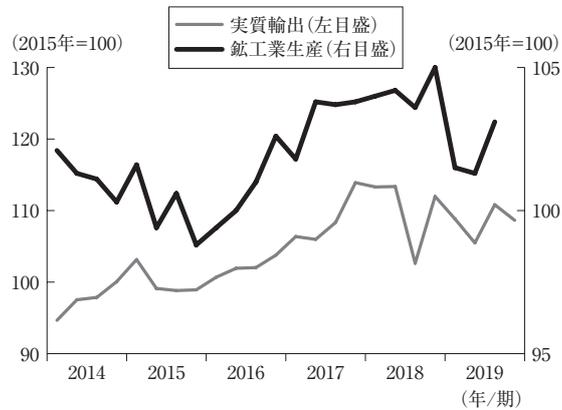
（図表3）内需の動向（前年同期比）



（資料）近畿財務局「法人企業統計」、経済産業省「商業動態統計調査」  
（注）小売業販売額は福井県を含む2府5県の値。

さらに、足許では企業部門の不振を招いた状況が好転しつつある。主因の輸出減については、下げ止まりの兆しがみられるようになり、これに伴い、鉱工業生産も持ち直しへと向かいつつある（図表4）。ただし、中国経済の減速、米中貿易摩擦の長期化など海外経済には引き続き懸念材料があり、輸出の増加の持続性や回復力には不透明感が残っている。

(図表4) 輸出と鉱工業生産の推移 (季節調整値)



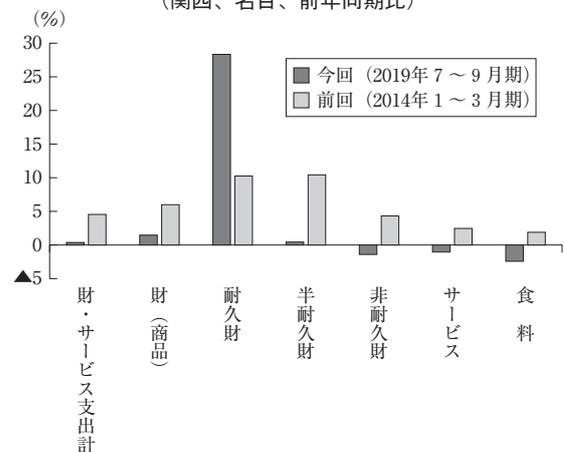
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」  
 (注) 2019年10～12月期は10月の値。

以上を踏まえると、今後の関西経済を展望するうえでの焦点は、①これまで景気を支えてきた個人消費や設備投資が、消費増税後も底堅さを維持するか、②輸出の減少に歯止めがかかるのか、の2点が中心になろう。

(2) 消費増税後も底堅さを保つ個人消費

まず、2019年10月の増税前の駆け込みの動きは、総じてみれば前回引き上げ時に比べて限定的にとどまったと判断される。消費税率引き上げ前（7～9月期）の関西の1世帯当たり財・サービス支出（名目、二人世帯）は前年同期比で+0.4%にとどまり、前回増税前の2014年1～3月期（同+4.5%）より小幅であった（図表5）。もっとも、内訳をみると大きな違いがみられる。すなわち、今回軽減税率適用の食料（酒類と外食を除く）は前年同期比▲2.4%（前回は同+1.9%）と支出が控えられているのに加え、財・サービス別では、半耐久財が同+0.4%（同+10.4%）、非耐久財が同▲1.4%（同+4.3%）、サービスが同▲1.0%（同+2.5%）と、前回よりも支出の伸びが小さい。逆に、耐久財は増税直前の短期間に駆け込み需要が発生したことで同+28.3%（前回は同+10.3%）と、前回は上回る伸びとなった（図表6）。こうした違いがあるとはいえ、今回2019年7～9月期の小売業販売額は前年同期比+3.8%と、駆け込み需要は前回（同+8.7%）より小規模であった。なお、全国との対比では、今回の伸び率は関西が0.9%ポイント上回るが、前回（同2.1%ポイント）ほどには顕著な差はみられなかった（図表7）。

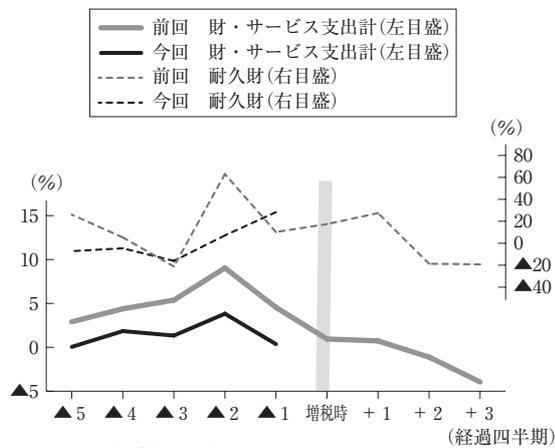
(図表5) 増税前の1世帯当たり財別支出金額 (関西、名目、前年同期比)



(資料) 総務省「家計調査」  
 (注) 2人以上の世帯。食料は酒類、外食を除く。

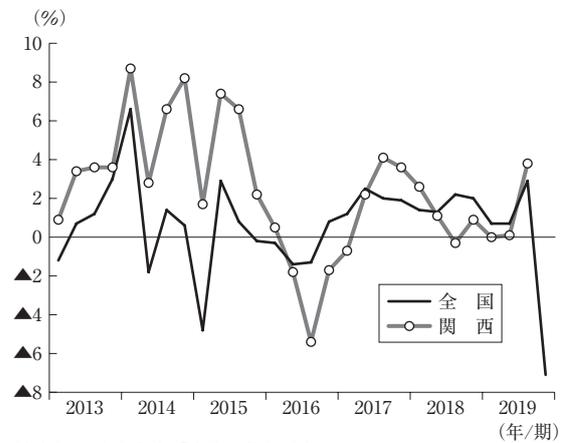
税率引き上げ後の動きについて販売側統計をみると、2019年10月はコンビニエンスストアを除い

(図表6) 増税前後の1世帯あたり財・サービス支出額推移  
(関西、名目、前年同期比)



(資料) 総務省「家計調査」  
(注) 2人以上世帯。

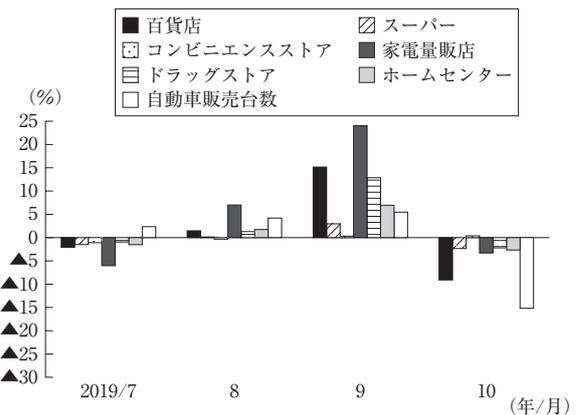
(図表7) 小売業販売額 (前年同期比)



(資料) 経済産業省「商業動態統計」  
(注) 関西の販売額は近畿経済産業局管内の値 (福井県を含む2府5県)。2019年10~12月期は10月の値。

て各種統計が前月割れながら、高額品を扱う百貨店や自動車を除けばおおむね1~6月の平均水準と比較して2~3%減におさまっている(図表8)。自動車販売台数の落ち込みが大きいのは、台風被害による生産の遅れが納車遅延につながった可能性があり、今後の長期的な販売低迷を示すものではないと判断される。

(図表8) 業態別の販売額、販売台数の伸び  
(2019年1~6月平均対比)

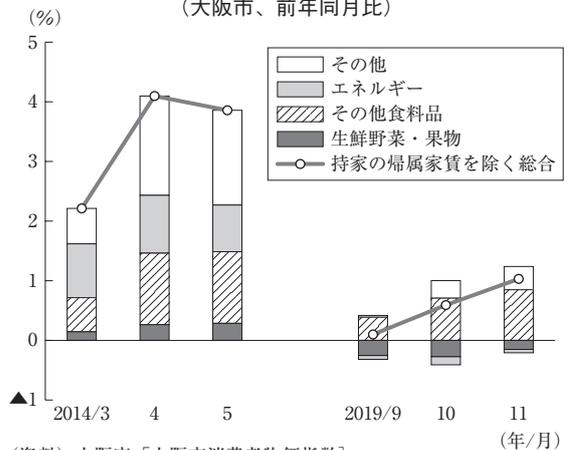


(資料) 経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会より日本総合研究所作成  
(注) 季節調整値(日本総合研究所による推計値)による比較。販売額は福井県を含む2府5県計。

### (3) 雇用・所得環境が個人消費を下支え

今後の注目点は、個人消費の回復ペースであり、そのカギを握るのは物価上昇と所得回復のバランスである。まず、増税後11月の大阪市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は前年同月比+1.0%であり、一方、名目雇用者報酬は均してみれば前年比+1%程度で推移していることから、実質所得が前回の消費税率引き上げ時のように大幅に前年を下回る状況には至っていない。物価上昇率が抑えられている背景には、政策効果に加え、エネルギー価格の上昇がみられないこと、生鮮価格が落ち着いていることなども大きい(図表9)。ちなみに、総務省の分析によると、2019年10月の全国の消費者物価上昇率(総合、同+0.2%)に対する寄

(図表9) 消費者物価の変化  
(大阪市、前年同月比)

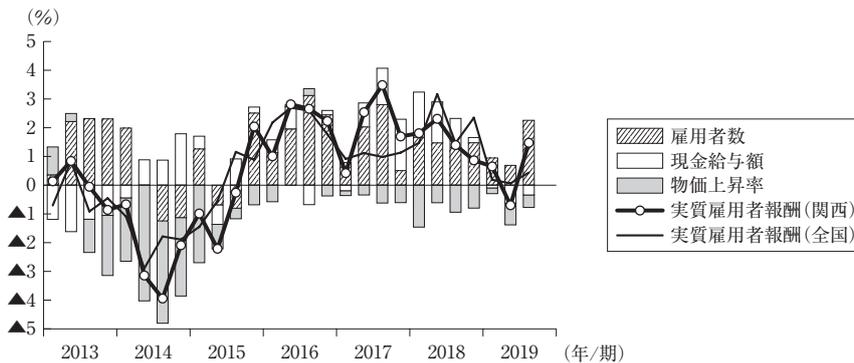


(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」

与度は、税率引き上げ分+0.77%ポイント、幼児教育・保育無償化分▲0.57%ポイントで、政策要因の影響は差し引き+0.20%ポイントの押し上げにとどまる。

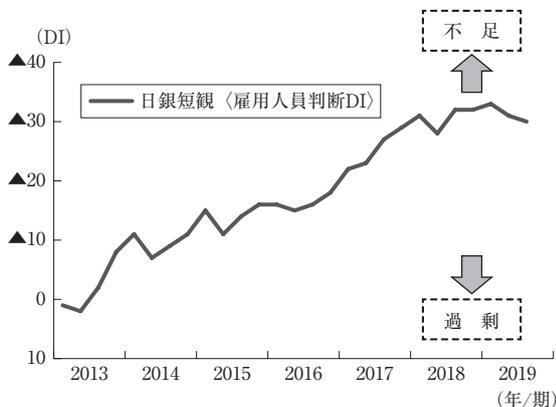
一方、所得環境は雇用者増を背景に緩やかに改善している（図表10）。一人当たり賃金の伸びが抑えられており、雇用情勢は足許で改善ペースに停滞感があるものの、失業率や有効求人倍率の水準は過去対比でみれば良好といえる。また、企業の人手不足感も依然として強く、日銀大阪支店「短観」をみれば雇用人員判断DIは大幅な不足超で推移している（図表11）。雇用者増の背景には、ホテル等の増加に伴う観光関連産業、介護や保育需要の増加等による医療・福祉関連業、幼児教育無償化等を背景に教育・学習支援業などが雇用を増やしているほか、「働き方改革」のもとで一人当たりの労働時間の短縮を実現するため労働者数を増やす動機が企業側に生じている可能性を指摘できる。実際、大阪、京都、兵庫の3府県における常用雇用者数と所定外労働時間の伸びを産業別に比較したところ、15業種中8業種では所定外労働時間が短縮される一方で雇用を増やしている（図表12）。「働き方改革」を要因とする雇用増は当面持続すると考えられる。

（図表10） 実質雇用者報酬と消費者マインドの状況



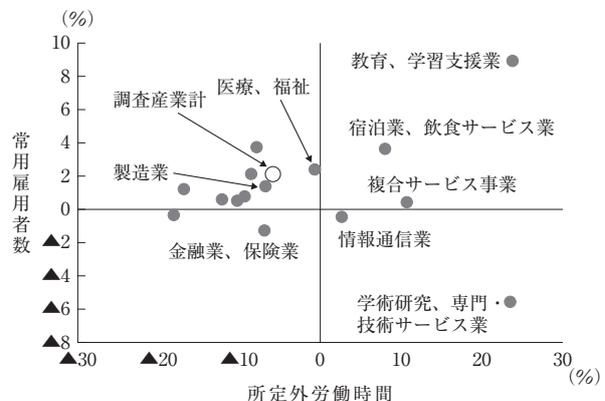
（資料）総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」を基に日本総合研究所作成  
 （注）雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金（現金給与総額）は大阪・京都・兵庫の3府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2019年10～12月期は10月の値。

（図表11） 企業の人手不足感



（資料）日本銀行大阪支店「短観」  
 （注）DIは「過剰」-「不足」。

（図表12） 産業別所定外労働時間と雇用者数  
 （2019年4～8月の前年同期比）



（資料）大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」  
 （注）常用雇用者数、所定外労働時間も各府県産業別指数の単純平均。

以上のように、低水準の物価上昇率と、雇用・所得環境が大きく崩れないもとで、実質所得の緩やかな改善傾向が続くため、個人消費の底堅さは失われまいと判断される。

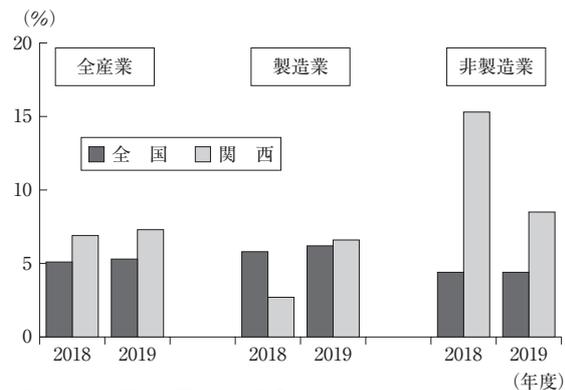
#### (4) 拡大傾向持続する設備投資

関西系企業の企業業績は、日本銀行大阪支店「短観」（9月調査）によれば、2019年度売上高（全産業・全規模）が前年度比+14%、経常利益が同▲5.7%の増収減益の見込みであり、前回調査に比べてそれぞれ▲0.2%ポイント、▲1.2%ポイントの下方修正と、下押し圧力が強まる状況となっている。もっとも、設備投資計画（全産業・全規模、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）は前年度比+7.3%と、全国（同+5.3%）を上回る水準であり、依然として強気姿勢を維持している（図表13）。とりわけ非製造業（同+8.5%）の投資意欲が旺盛である。業種別では、宿泊・飲食サービス業（同+48.2%）、建設業（同+43.3%）などで伸びが高い。過去の設備投資計画の修正パターンと比較しても、プラス着地が見込める水準にある（図表14）。

企業業績に冴えない動きが拡がるなかでの設備投資拡大を支えているのは、人手不足への対応が迫られるもとで省力化ニーズが強いことや、維持・補修などの更新投資のニーズが一定規模で存在していることが挙げられる（図表15）。また、1～2年先まで展望すれば、①5G対応、②都市再開発（うめきた2期、三宮周辺地区など）、

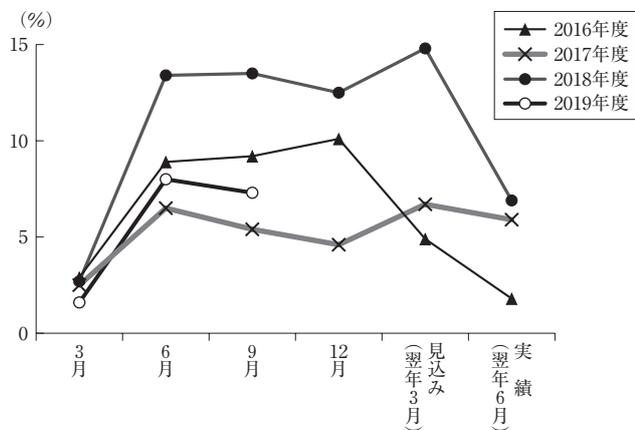
③万博開催準備に伴う各種整備、なども新たな牽引役になると想定される。足許では能力増強投資が増加基調なことも設備投資拡大の明るい材料である。この背景には外需の回復期待の高まりがあると考えられる。実際、日本政策投資銀行の調査によれば、主な設備投資動機として能力増強を挙げた業種は化学、一般機械といった主要な輸出関連産業である（図表16）。もっとも、米中対立などの先行き不透明感が払拭できないだけに、外需の足取り次第でこうした前向きな投資が下振れに転じるリスクが残存していることには留意する必要がある。

（図表13）設備投資額（前年度比）



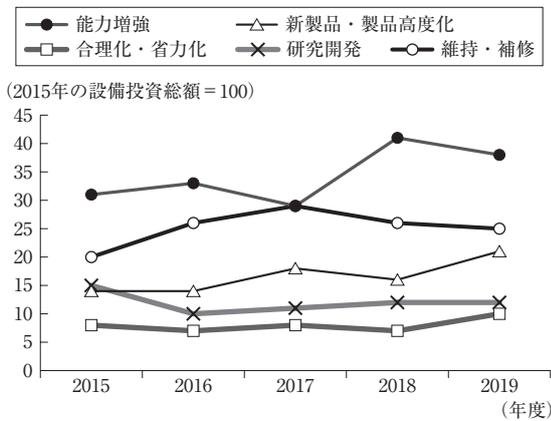
（資料）日本銀行大阪支店「短観」  
（注）2019年度は9月調査計画値。設備投資額はソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

（図表14）設備投資計画の修正状況（全産業・全規模）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」  
（注1）2016年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。  
（注2）2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

(図表15) 製造業の動機別にみた設備投資額推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、日本政策投資銀行「2019年度関西本社企業投資意識アンケート調査」を基に日本総合研究所作成  
 (注) 数値は、アンケート調査(調査時期は主に2019年6月)による各設備投資動機別金額ウェイトと日本銀行「短観」による製造業設備投資額(前年度比)により算出。

(図表16) 業種別にみた主な設備投資動機

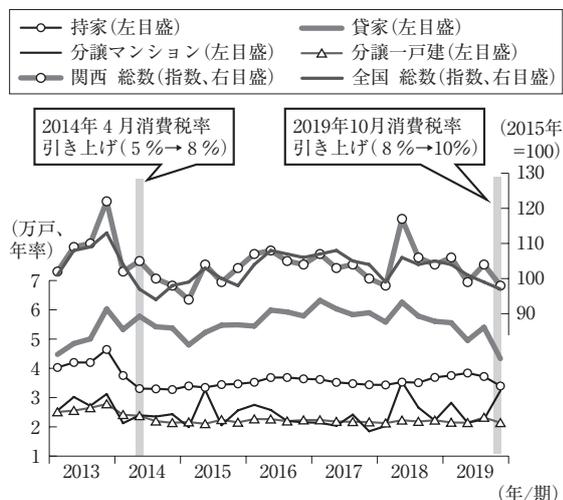
投資動機	業種
能力増強	食品、化学、非鉄金属、一般機械、ガス、通信・情報
維持更新	石油、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、電力、ガス、通信・情報
合理化	石油
研究開発	電気機械
工場・拠点新設	窯業・土石、リース

(資料) 日本政策投資銀行「2018・2019年度関西地域設備投資計画調査」より日本総合研究所作成  
 (注) 日本政策投資銀行による設備投資計画調査は属地主義による。本社立地場所による地域区分ではなく、実際に設備投資が行われる場所によって設備投資額を調査している。

(5) 政策効果が支える住宅建設、公共投資

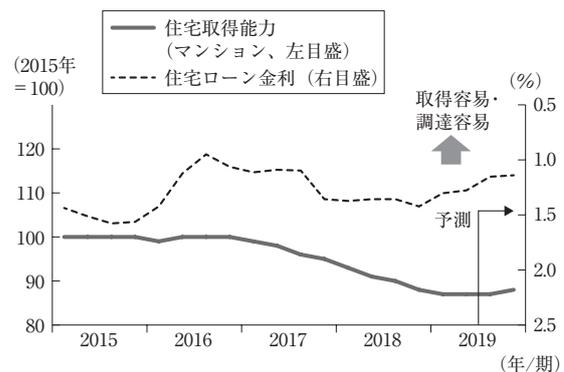
住宅建設は、全体では前回の消費増税前の状況と比較すると落ち着いた動きとなっている(図表17)。住宅の種類別にみると、持家は消費税率引き上げ前には緩やかな増加傾向にとどまっておき、増税後の反動減は小さいとみられる。一方、貸家は2018年央以降減少傾向で推移している。今後を展望すると、雇用・所得環境の改善や低金利、政府の需要平準化策が下支えとなるものの、土地価格・建築費用の上昇から、住宅購入の資力の改善ペースは限られており、住宅建設の回復ペースは緩慢にとどまる見込みである(図表18)。

(図表17) 利用関係別住宅着工戸数推移(季節調整値)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」  
 (注) 2019年10~12月期は10月の値。季節調整値は日本総合研究所による。

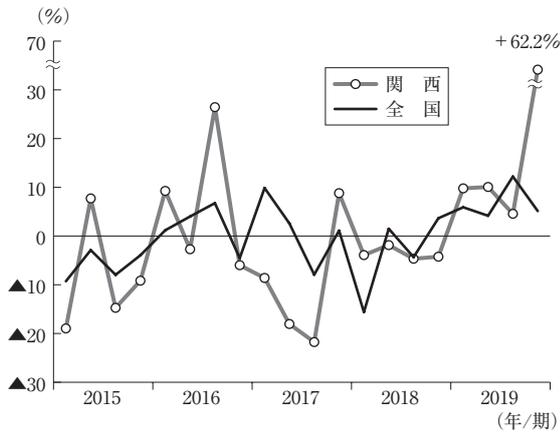
(図表18) 住宅取得環境



(資料) 総務省「家計調査」、国土交通省「不動産価格指数」、住宅金融支援機構「金利情報」などを基に日本総合研究所作成  
 (注) 住宅取得能力は、内閣府「マンスリートピックスNo.042このところの住宅取得環境について」を参考に試算。100を上回ると2015年対比で取得が容易(下回る場合は困難)となることを示す。指数は後方4期移動平均。住宅ローン金利はフラット35(返済期間が21年以上35年以下、融資率が9割以下の場合)最低金利。住宅ローン控除は調達可能額を引き上げるものとして考慮。

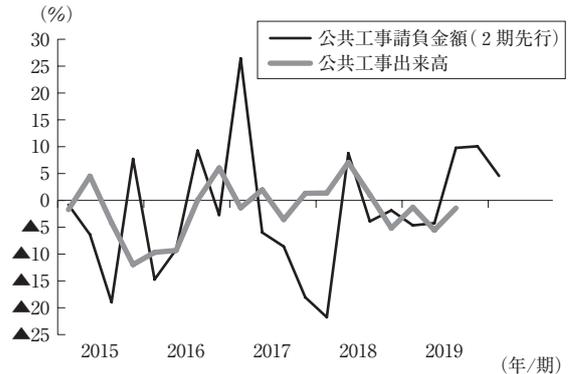
公共工事は堅調に推移する見通しである。関西の公共工事請負金額は2019年入り後前年を上回って推移しており、足許で大きな伸びもみられる（図表19、20）。自然災害が相次ぎ、防災・減災関連の工事などが押し上げ要因になっていると考えられる。2019年末に策定された経済対策による公共工事の上積みや、関西では2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に絡んだ大阪湾岸の整備等も先行きのプラス要因になると考えられる。

（図表19）公共工事請負金額  
（前年同期比）



（資料）西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」  
（注）2019年10～12月期は10月の値。

（図表20）公共工事請負金額と出来高の推移  
（前年同期比）



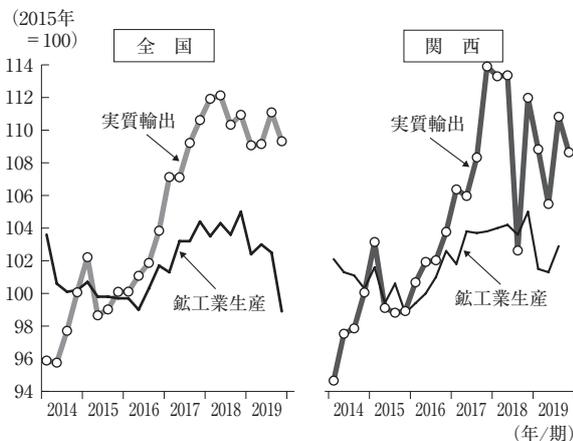
（資料）国土交通省「建設総統計」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

（注）公共出来高は公共機関（国、独立行政法人・政府企業等、都道府県、市区町村、地方公営企業、その他の公共機関）が発注した建設工事計（金額ベース）。

## （6）外需は減速から持ち直しへ

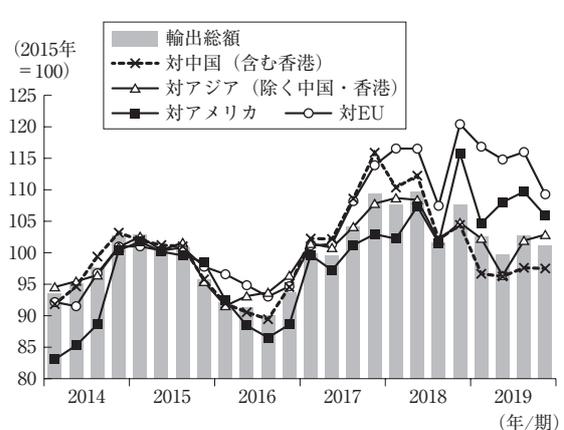
輸出には持ち直しの兆しがみられる。関西の通関輸出額の推移をみると、2019年4～6月期には全国対比で落ち込みが大きかったものの（図表21）、7～9月期にはこれまで落ち込みが続いていたアジア向けが回復に転じた（図表22）。これに伴い生産も年初の急速な減産の動きは収まり、急減前の水準を

（図表21）鉱工業生産と実質輸出の動向



（資料）経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」  
（注）2019年10～12月期は10月の値。

（図表22）地域別輸出額の推移  
（季節調整値）



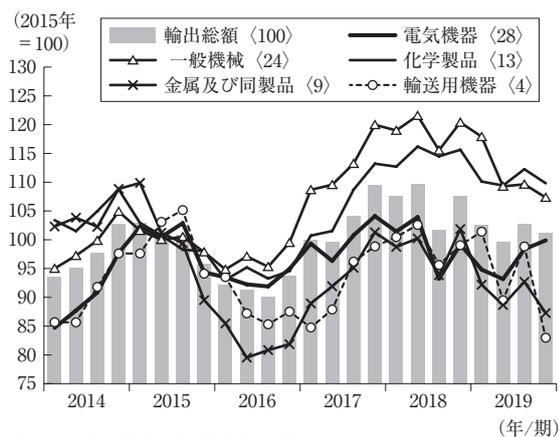
（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」

（注）季節調整値は日本総合研究所による。通関輸出額は円ベース。2019年10～12月期は10月の値。

回復するほどの勢いはないものの、2019年7～9月期には持ち直す動きが出始めた。品目別にみると、半導体等電子部品等を含む電気機器が2019年4～6月を底に回復しつつある（図表23）。一方、半導体製造装置を含む一般機械や化学製品の回復は遅れている。

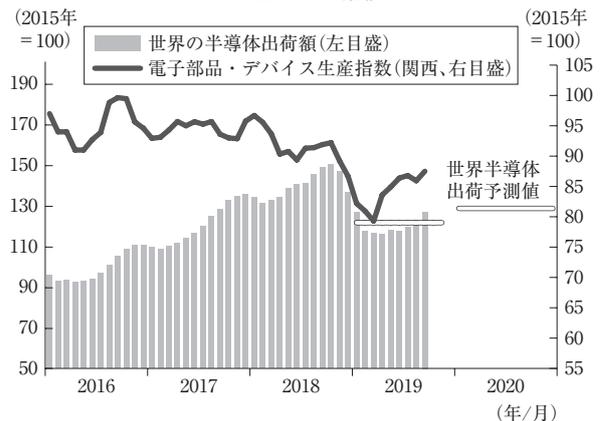
今後の輸出の回復をみるうえで、電子部品・デバイス輸出の復調ぶりが焦点となる。世界の半導体出荷額は、世界半導体市場統計（WSTS）の市場予測によれば、2019年は通年で前年比▲12.8%と大幅に落ち込む見込みながら、既に2019年春に底打ちしており足元で増加基調を取り戻している。2020年の半導体需要は同+5.9%と回復が見込まれている（図表24）。このため、関西の電子部品・デバイス輸出も回復が見込まれよう。さらに近年の特徴として、米中貿易摩擦の影響で中国からの代替生産が起き、これが中国以外向けの電子部品・デバイスの輸出を押し上げ、生産の回復につながる可能性を指摘できる。すなわち、大きな流れでみれば世界の半導体出荷が増加するなかにおいても、海外勢の台頭で厳しい競争にさらされて関西の電子部品・デバイス生産量は減少傾向を辿ってきたが、足許では世界需要の回復に先んじて関西での電子部品・デバイスの増産がみられている。

（図表23）品目別輸出額推移  
（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」  
（注）季節調整値は日本総合研究所による推計値。2019年10～12月期は10月の値。〈 〉内は2018年のシェア。

（図表24）世界の半導体出荷額と電子部品・デバイス生産量の推移



（資料）WSTS “Historical Billings Report”, “News Release Autumn 2019”, 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」  
（注）後方3カ月移動平均。

一方、輸出の回復ぶりには弱さも残存している。米中貿易摩擦などの影響で、アメリカ向けやEU向けの回復が遅れている。ただし、欧米経済の先行きを展望すれば、トランプ政権の強硬な通商政策は2020年の大統領選挙が近づくとつれ軟化するという前提のもと、さらなる対立の先鋭化は回避されると想定している。この結果、アメリカ経済は底堅い成長をたどるほか、欧州経済も底打ちすると予想される。世界経済は2020年度以降にやや持ち直していくとみられるため、関西の輸出は緩やかな回復基調を取り戻す見込みである。

## 2. 関西経済の見通し

### （1）前提となる世界経済・わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみるうえで前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下の通りである。

世界経済は、先進国経済は冴えない動きが続くものの、新興国経済の立ち直りがけん引する形で、2020年以降は3%台半ばの成長ペースへと持ち直すと思われる(図表25)。

主要国、地域別には以下の通りである。アメリカ経済は、再選を目指すトランプ大統領が景気に配慮した政策運営を行うと予想されるほか、緩和的な金融環境が景気を下支えすることで、2020年後半にかけて成長ペースは小幅ながら持ち直していく見込みである。もっとも、米中覇権争いの長期化が予想されるため、景気の力強い拡大は見込み難しく、成長ペースは2%程度とみられる潜在成長率並みにとどまる見通しである。

欧州経済は、足許までは海外経済の低迷による輸出の伸び悩みを主因に減速していたが、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は底堅く推移しており、景気の下支え役を果たしている。先行きについては、2020年入り後に外需の減速に歯止めがかかり、製造業が持ち直しに転じ、景気は回復軌道に復帰する見込みである。拡張的な財政政策に加え、ECB(欧州中央銀行)の緩和的な金融政策も景気の下支えに寄与する。ただし、製造業の力強い回復は期待し難しく、成長ペースは1%台後半にとどまる見通しである。

アジア経済は、米中対立の「漁夫の利」などで持ち直すASEANやインド、アメリカの制裁や力強さを欠く世界経済のマイナス影響が続く中国、NIEsとで二極化するものの、総じてみれば底堅く推移する見込みである。ただし、中国経済は、政府の景気刺激効果が徐々に発現してくるものの、米中対立や過剰債務問題などによる景気下押し圧力が勝り、2020、2021年の成長率は同+6.1%、同+5.9%と緩やかに減速する見通しである。

わが国経済は、全体として設備投資や個人消費など内需が底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調が持続している。増税に伴う駆け込み需要の反動減や家計の購買力低下が景気を下押しものの、減速は短期的に収束する見込みである。個人消費は反動減が一巡するにつれて、再び緩やかな増加基調に復帰する公算が大きい。設備投資も、人手不足を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新投資など、構造的な要因がもたらす投資需要が強く増加

(図表25) 世界経済の見通し

(暦年、%)

	2019 (見込)	2020 (予測)	2021 (予測)
世界計	3.0	3.4	3.4
先進国	1.7	1.5	1.6
アメリカ	2.3	2.0	1.9
ユーロ圏	1.2	1.2	1.3
イギリス	1.3	1.1	1.3
新興国	3.7	4.4	4.5
BRICs	5.0	5.5	5.4
中国	6.2	6.1	5.9
インド	5.2	6.2	6.5
NIEs	1.6	2.1	1.8
ASEAN5	4.8	5.1	5.1

(資料) IMF、各国統計を基に日本総合研究所作成  
(注1) 世界193カ国。先進国は、IMFの分類からNIEsを除く。具体的には、アメリカ・日本・ユーロ圏(19カ国)のほか、イギリス・オーストラリア・カナダなど35カ国。先進国以外を新興国とした。  
(注2) 地域は購買力平価ベース。  
(注3) インドのみ年度ベース(当年4月～翌年3月)。

(図表26) わが国経済の見通し

(年度、%)

	2019 (予測)	2020 (予測)	2021 (予測)
実質GDP	0.9	1.0	0.8
個人消費	0.4	0.4	0.8
住宅投資	2.3	▲1.6	▲0.6
設備投資	2.3	1.7	1.8
在庫投資 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.0)
政府消費	2.4	1.9	0.7
公共投資	3.3	3.5	0.0
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲0.9	1.5	1.7
輸入	0.8	1.4	1.9
国内民需 (寄与度)	(0.6)	(0.4)	(0.7)
官公需 (寄与度)	(0.6)	(0.6)	(0.1)
純輸出 (寄与度)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.0)
名目GDP	1.8	1.6	1.3

消費者物価(除く生鮮)	0.7	0.7	0.8
完全失業率(%)	2.3	2.2	2.1

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等を基に日本総合研究所作成  
(注) 予測時点は2019年12月9日。

基調が持続しよう。世界の半導体市場の好転などを背景に、輸出の減少も歯止めがかかると考えられる。以上を踏まえると、わが国経済は緩やかな回復軌道をたどる見通しである。2019年度の成長率は+0.9%、2020年度は+1.0%と、消費増税下でも底堅い成長が続き、2021年度も+0.8%と緩やかな回復基調が持続する見込みである（図表26）。

## (2) 関西経済の見通し

以上のような内外マクロ経済環境のもと、関西の景気は、外需の下押し圧力が和らいでいくとともに、内需も消費増税の影響を乗り切り底堅さを保ち、緩やかな回復基調が続く見込みである（図表27）。

輸出は、世界経済はやや持ち直すため、電子部品・デバイスなどに牽引されて増勢を取り戻す見込みである。

設備投資は、人手不足対応が急がれるなかで、更新投資や省力化投資へのニーズが強いとみられることから、拡大傾向は持続する公算が大きい。世界経済の回復に伴い外需環境が好転すれば、企業の投資マインドがさらに積極化することも期待可能である。

個人消費は、雇用・所得環境が良好なことを背景に、消費増税後の反動減から回復に向かい、その後も底堅さを維持する見込みである。

住宅建設は、増税前の駆け込み着工が前回に比べて小規模にとどまったため、増税後の反動減も限定的にとどまるとみられる。雇用・所得環境の改善や低金利、政府の需要平準化策が下支えとなる一方、住宅価格の高止まりから、今後の回復ペースは緩慢となる見込みである。

公共投資は、2019年12月に策定された経済対策による上積みもあり防災・減災関連の工事が見込めることや、2025年開催の大阪・関西万博に絡んだ大阪湾岸等の整備等が進むことから、堅調に推移すると考えられる。

以上の結果、関西（2府4県）の実質GRP成長率は、2020年度+1.1%、2021年度+1.0%と、堅調な回復が続く見込みである。万博関連の動きが次第に本格化していくなかで、全国をやや上回る動きとなる見通しである。

(図表27) 関西経済の見通し

(年度、%)

	2019 (予測)	2020 (予測)	2021 (予測)
実質GRP	0.9	1.1	1.0
個人消費	0.5	0.5	0.6
住宅投資	0.3	▲0.7	0.1
設備投資	2.9	2.3	2.3
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.9	1.3	0.8
公共投資	1.7	3.4	1.2
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲0.1)	(0.2)	(0.1)
輸出・移出	0.5	1.3	1.2
うち輸出	▲1.3	2.5	2.9
輸入・移入	0.7	1.0	1.1
うち輸入	1.0	1.9	2.2
内 需 (寄与度)	(1.3)	(1.0)	(0.9)
外 需 (寄与度)	(▲0.4)	(0.1)	(0.1)
名目GRP	1.8	1.6	1.5

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などを基に日本総合研究所作成

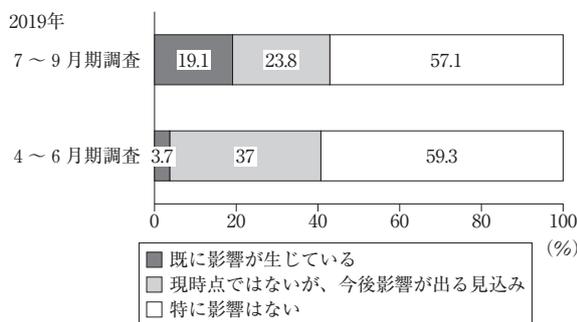
(注) 関西は2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）。本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2016年度分が最新。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

### 3. 米中対立への対応を迫られる関西企業

米中間の対立は長期化の様相を呈している。アメリカの大統領選挙を控えて当面は小康状態になるとみられるものの、安全保障や先端技術の覇権争いが根本原因であるため、両国の姿勢は硬軟織り交ぜながらも、基本的に対立構造が続く公算が大きい。

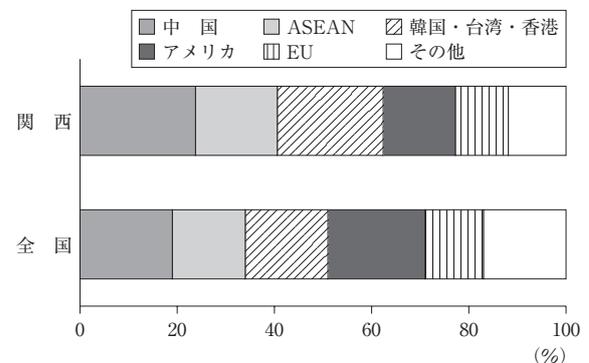
神戸商工会議所の実施したアンケート調査をみると、現時点では米中貿易摩擦の影響を感じていない企業が過半を占めている（図表28）。もっとも、米中対立の長期化や、アジア依存が高いという関西経済の特徴を踏まえれば（図表29）、マイナス影響が徐々に広がる展開に注意が必要であろう。

（図表28）米中貿易摩擦の影響について



（資料）神戸商工会議所「経営経済四半期動向調査」  
（注）神戸商工会議所会員企業を対象とするアンケート調査。非製造業も含む。

（図表29）輸出額の地域別シェア  
（2019年1～10月累計）



（資料）財務省「貿易統計」

こうした米中対立下で、関西企業に求められる対応として、次の3点を指摘したい。第1に、アジア域内での国際サプライチェーンの変化に対応した販売・調達先の見直しである。とりわけ、グローバルなIT企業の生産体制再編に柔軟に対応していくことが求められよう。第2に、輸出拠点としての中国の位置付けを再考することである。アジア域内に多くの生産拠点を持つグローバル企業は、すでに輸出向け生産をベトナムなど中国国外にシフトさせる動きを見せている（図表30）。米中対立の長期化を前

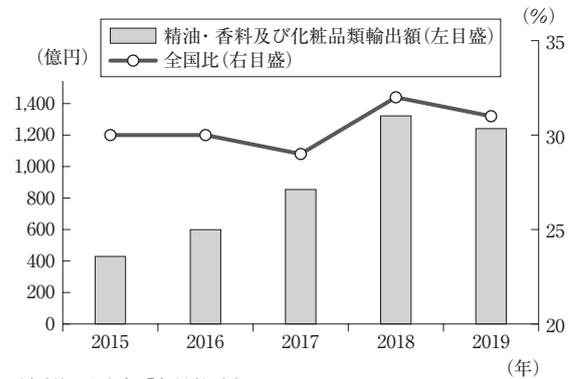
（図表30）米中貿易摩擦関連の関西系企業の対応

アシックス	アメリカ向け製品の生産拠点を中国からベトナムやインドネシアに移管
京セラ	アメリカ向けコピー機と多機能プリンターの生産を中国からベトナムに移管
シャープ	アメリカ向けの複合機生産をタイに、ノートパソコンの生産の一部をベトナムに、中国から移管する方針
住友電工	自動車部品の生産を中国からタイまたはアメリカの工場に移管
日本電産	中国からアメリカに輸出している自動車部品や家電部品の生産の一部をメキシコに移管
任天堂	家庭用ゲーム機の生産を中国からベトナムに一部移管
パナソニック	米中貿易摩擦による販売減速が引き金となり、国内の半導体事業から撤退。

（資料）各種報道等により日本総合研究所作成  
（注）検討中も含む。企業名は株式会社を略。

提とした工場の立地計画を練り直すことが重要になろう。第3に、中国市場拡大のさらなる取り込みである。輸出拠点としての魅力が薄れたとはいえ、今後の消費主導成長へのシフトにより、消費市場としての中国の将来性は引き続き大きい。一段の所得向上で、高付加価値製品・サービスの需要拡大も期待できよう。例えば、関西からの化粧品類の対中輸出は年々増加し、対中輸出の伸びに寄与している（図表31）。ヘルスケア分野、食料品など、関西での成長が望まれる産業分野や得意とする高付加価値製品・サービスの需要拡大も期待可能であり、政治面の荒波に怯むことなく膨大な中国需要にビジネスチャンスを見出していく姿勢が引き続き重要である。

（図表31）中国向け化粧品輸出



（資料）財務省「貿易統計」  
（注）香港向けを含む。2019年は1～10月累計。

(2019. 12. 9)